

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産
信託期間	2013年12月19日から2024年7月19日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	<p>(Aコース) 主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行うルクセンブルグ籍円建外国投資信託である「エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジあり）」に投資を行います。</p> <p>(Bコース) 主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わないルクセンブルグ籍円建外国投資信託である「エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジなし）」に投資を行います。</p> <p>Aコース、Bコースとも上記投資信託証券の他に、円建国内投資信託である「ドイチェ・マネー・マザーファンド」にも投資を行います。</p>
組入制限	<p>①株式への直接投資は行いません。</p> <p>②投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③外貨建資産への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎決算時(原則として毎月19日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。ただし、第1期及び第2期の決算時には分配を行いません。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準及び市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

## 米国MLPファンド（毎月分配型）

Aコース（円ヘッジあり） 愛称：THE MLP A

Bコース（円ヘッジなし） 愛称：THE MLP B

### 運用報告書（全体版）

第104期（決算日：2022年8月19日）

第105期（決算日：2022年9月20日）

第106期（決算日：2022年10月19日）

第107期（決算日：2022年11月21日）

第108期（決算日：2022年12月19日）

第109期（決算日：2023年1月19日）

### ■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「米国MLPファンド（毎月分配型）Aコース（円ヘッジあり）／Bコース（円ヘッジなし）」は、2023年1月19日に第109期の決算を行いました。ここに第104期から第109期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

## 【Aコース（円ヘッジあり）】

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 資 組 入 比	信 託 券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 率					
	円	円	円	%	%	%	%	百万円	
80期(2020年8月19日)	3,398		15	9.1	—	—	98.6	429	
81期(2020年9月23日)	2,853		15	△15.6	—	—	98.0	352	
82期(2020年10月19日)	2,966		15	4.5	—	—	98.5	359	
83期(2020年11月19日)	3,296		15	11.6	—	—	98.5	380	
84期(2020年12月21日)	3,566		15	8.6	—	—	98.6	394	
85期(2021年1月19日)	3,871		15	9.0	—	—	99.1	426	
86期(2021年2月19日)	3,767		15	△2.3	—	—	98.1	395	
87期(2021年3月19日)	4,055		15	8.0	—	—	98.1	419	
88期(2021年4月19日)	4,086		15	1.1	—	—	97.8	417	
89期(2021年5月19日)	4,235		15	4.0	—	—	98.6	423	
90期(2021年6月21日)	4,281		15	1.4	—	—	98.7	428	
91期(2021年7月19日)	4,112		15	△3.6	—	—	98.2	407	
92期(2021年8月19日)	4,016		15	△2.0	—	—	99.3	386	
93期(2021年9月21日)	3,939		15	△1.5	—	—	99.1	376	
94期(2021年10月19日)	4,252		15	8.3	—	—	99.0	406	
95期(2021年11月19日)	4,093		15	△3.4	—	—	99.0	373	
96期(2021年12月20日)	3,904		15	△4.3	—	—	98.7	354	
97期(2022年1月19日)	4,470		15	14.9	—	—	99.3	396	
98期(2022年2月21日)	4,505		15	1.1	—	—	98.6	399	
99期(2022年3月22日)	4,511		15	0.5	—	—	99.0	392	
100期(2022年4月19日)	4,721		15	5.0	—	—	99.3	410	
101期(2022年5月19日)	4,617		15	△1.9	—	—	99.0	402	
102期(2022年6月20日)	4,289		15	△6.8	—	—	98.3	373	
103期(2022年7月19日)	4,408		15	3.1	—	—	98.7	381	
104期(2022年8月19日)	4,787		15	8.9	—	—	98.7	412	
105期(2022年9月20日)	4,718		15	△1.1	—	—	98.5	404	
106期(2022年10月19日)	4,694		15	△0.2	—	—	99.0	400	
107期(2022年11月21日)	6,398		15	36.6	—	—	98.1	371	
108期(2022年12月19日)	6,043		15	△5.3	—	—	99.0	302	
109期(2023年1月19日)	6,225		15	3.3	—	—	97.7	324	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジあり）及びドイツ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	債 券 組 入 比 率		
			騰 落 率	債 券 組 入 比 率	信 託 債 券 組 入 比 率
第104期	(期 首) 2022年7月19日	円 4,408	% —	% —	% 98.7
	7月末	4,645	5.4	—	98.7
	(期 末) 2022年8月19日	4,802	8.9	—	98.7
第105期	(期 首) 2022年8月19日	4,787	—	—	98.7
	8月末	4,766	△ 0.4	—	98.4
	(期 末) 2022年9月20日	4,733	△ 1.1	—	98.5
第106期	(期 首) 2022年9月20日	4,718	—	—	98.5
	9月末	4,473	△ 5.2	—	98.6
	(期 末) 2022年10月19日	4,709	△ 0.2	—	99.0
第107期	(期 首) 2022年10月19日	4,694	—	—	99.0
	10月末	6,416	36.7	—	98.5
	(期 末) 2022年11月21日	6,413	36.6	—	98.1
第108期	(期 首) 2022年11月21日	6,398	—	—	98.1
	11月末	6,419	0.3	—	97.6
	(期 末) 2022年12月19日	6,058	△ 5.3	—	99.0
第109期	(期 首) 2022年12月19日	6,043	—	—	99.0
	12月末	6,063	0.3	—	99.1
	(期 末) 2023年1月19日	6,240	3.3	—	97.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

## 【Bコース（円ヘッジなし）】

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落					
	円	円	円	%	%	%		百万円	
80期(2020年8月19日)	3,790		15		7.9	—	98.9	3,047	
81期(2020年9月23日)	3,173		15	△15.9		—	98.3	2,430	
82期(2020年10月19日)	3,316		15		5.0	—	98.9	2,524	
83期(2020年11月19日)	3,636		15		10.1	—	98.6	2,709	
84期(2020年12月21日)	3,918		15		8.2	—	98.3	2,816	
85期(2021年1月19日)	4,280		15		9.6	—	98.3	3,036	
86期(2021年2月19日)	4,241		15	△0.6		—	98.7	2,906	
87期(2021年3月19日)	4,701		15		11.2	—	98.5	3,154	
88期(2021年4月19日)	4,740		15		1.1	—	98.1	3,113	
89期(2021年5月19日)	4,923		15		4.2	—	98.8	3,174	
90期(2021年6月21日)	5,034		15		2.6	—	99.3	3,195	
91期(2021年7月19日)	4,833		15	△3.7		—	99.3	3,038	
92期(2021年8月19日)	4,714		15	△2.2		—	99.1	2,889	
93期(2021年9月21日)	4,612		15	△1.8		—	98.3	2,765	
94期(2021年10月19日)	5,198		15		13.0	—	99.3	3,008	
95期(2021年11月19日)	5,006		15	△3.4		—	99.0	2,797	
96期(2021年12月20日)	4,760		15	△4.6		—	98.5	2,621	
97期(2022年1月19日)	5,496		15		15.8	—	99.3	2,945	
98期(2022年2月21日)	5,564		15		1.5	—	98.7	2,908	
99期(2022年3月22日)	5,791		15		4.3	—	98.7	2,976	
100期(2022年4月19日)	6,393		15		10.7	—	99.1	3,222	
101期(2022年5月19日)	6,369		15	△0.1		—	98.4	3,138	
102期(2022年6月20日)	6,224		15	△2.0		—	98.7	3,022	
103期(2022年7月19日)	6,556		15		5.6	—	98.5	3,162	
104期(2022年8月19日)	7,036		15		7.6	—	98.6	3,326	
105期(2022年9月20日)	7,336		15		4.5	—	98.7	3,370	
106期(2022年10月19日)	7,640		15		4.3	—	98.4	3,436	
107期(2022年11月21日)	9,764		15		28.0	—	98.6	3,288	
108期(2022年12月19日)	9,025		15	△7.4		—	98.8	2,897	
109期(2023年1月19日)	8,820		15	△2.1		—	98.5	2,776	

(注1) 標準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジなし）及びドイチェ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

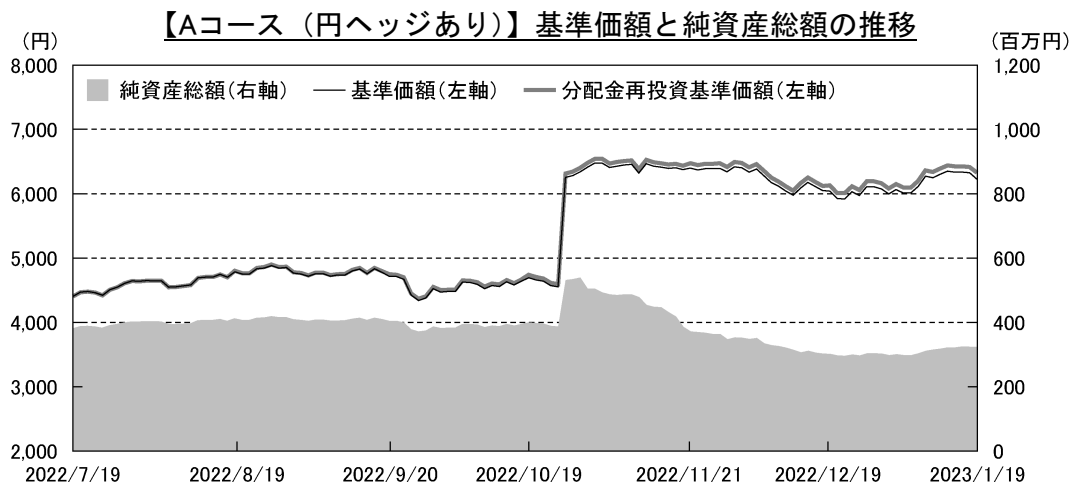
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 券 率	投 資 信 託 率
			騰 落 率	組 入 比		
第104期	(期 首) 2022年7月19日	円 6,556	% —	% —	% 98.5	
	7月末	6,731	2.7	—	99.3	
	(期 末) 2022年8月19日	7,051	7.6	—	98.6	
第105期	(期 首) 2022年8月19日	7,036	—	—	98.6	
	8月末	7,156	1.7	—	98.4	
	(期 末) 2022年9月20日	7,351	4.5	—	98.7	
第106期	(期 首) 2022年9月20日	7,336	—	—	98.7	
	9月末	7,027	△ 4.2	—	98.5	
	(期 末) 2022年10月19日	7,655	4.3	—	98.4	
第107期	(期 首) 2022年10月19日	7,640	—	—	98.4	
	10月末	10,326	35.2	—	98.5	
	(期 末) 2022年11月21日	9,779	28.0	—	98.6	
第108期	(期 首) 2022年11月21日	9,764	—	—	98.6	
	11月末	9,695	△ 0.7	—	97.2	
	(期 末) 2022年12月19日	9,040	△ 7.4	—	98.8	
第109期	(期 首) 2022年12月19日	9,025	—	—	98.8	
	12月末	8,823	△ 2.2	—	98.7	
	(期 末) 2023年1月19日	8,835	△ 2.1	—	98.5	

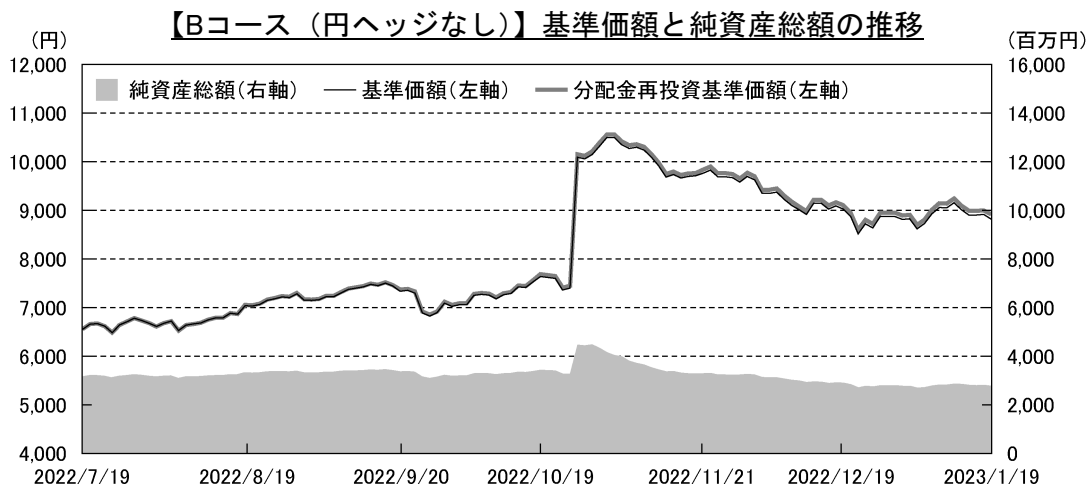
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

**◆基準価額****【Aコース（円ヘッジあり）】**

当ファンドの基準価額は作成期末において6,225円（分配落後）となり、分配金込みでは前作成期末比43.6%上昇しました。

当ファンドは主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行う投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

一般的に良好な川中エネルギー企業の決算や先行きに対する強気の見通しなどが好感され、MLP市場が前作成期末比で大幅に上昇したことがプラスに働きました。また、2022年10月に投資対象の変更に伴い、税金費用に対する引き当ての見直しを行ったことも基準価額を大きく押し上げる要因となりました。

**【Bコース（円ヘッジなし）】**

当ファンドの基準価額は作成期末において8,820円（分配落後）となり、分配金込みでは前作成期末比36.0%上昇しました。

当ファンドは主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わない投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

一般的に良好な川中エネルギー企業の決算や先行きに対する強気の見通しなどが好感され、MLP市場が前作成期末比で大幅に上昇したことがプラスに働きました。また、2022年10月に投資対象の変更に伴い、税金費用に対する引き当ての見直しを行ったことも基準価額を大きく押し上げる要因となりました。一方で、米当局による利上げペースの減速期待の高まりや日銀による金融緩和策の修正等を受けて、為替相場で作成期末にかけて急速に円高米ドル安が進んだことは、基準価額を押し下げる要因となりました。

**◆投資環境****【Aコース（円ヘッジあり）／Bコース（円ヘッジなし）】**

当作成期のMLP市場は大幅に上昇しました。世界各国の中銀による金融引き締め強化が警戒され値を下げる場面もありましたが、一般的に良好な川中エネルギー企業の決算や先行きに対する強気の見通しなどが好感され、前作成期末比では大幅に上昇しました。

**◆運用状況****【Aコース（円ヘッジあり）】**

当ファンドは主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行う投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

**【Bコース（円ヘッジなし）】**

当ファンドは主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わない投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

## 米国MLPファンド（毎月分配型）

### （エネルギー・レボリューション・ファンド）

作成期前半は、川中エネルギーセクター内の企業の性質が大きく異なり、銘柄選択の重要性が一段と高まると考え、個別銘柄間のバリュエーションやファンダメンタルズの差に着目し運用を行いました。2022年10月20日以降は、市場規模の縮小や上場銘柄数の減少等を受けて、MLPへの投資（原則）を個別のMLPからMLPを主要投資対象とする上場投資信託証券（ETF）に変更しました。各ETFのコスト、流動性、連動先指数の特性等を勘案し、投資先ETFの選定及びポートフォリオにおける各ETFの配分比率を決定しました。

### （ドイチュ・マネー・マザーファンド）

当ファンドでは当初の運用方針通り、主に円建の公社債及び短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いました。具体的には、短期金融資産を中心に運用を行いました。

## ◆収益分配金

### 【Aコース（円ヘッジあり）】

基準価額水準等を勘案して、各期とも15円（税引前）といたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
	2022年7月20日～ 2022年8月19日	2022年8月20日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年10月19日	2022年10月20日～ 2022年11月21日	2022年11月22日～ 2022年12月19日	2022年12月20日～ 2023年1月19日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	0.312%	0.317%	0.319%	0.234%	0.248%	0.240%
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,276	1,277	1,279	1,290	1,294	1,299

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。



## 【Bコース（円ヘッジなし）】

基準価額水準等を勘案して、各期とも15円(税引前)といたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
	2022年7月20日～ 2022年8月19日	2022年8月20日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年10月19日	2022年10月20日～ 2022年11月21日	2022年11月22日～ 2022年12月19日	2022年12月20日～ 2023年1月19日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率)	0.213%	0.204%	0.196%	0.153%	0.166%	0.170%
当期の収益	15	15	15	15	14	8
当期の収益以外	—	—	—	—	0	6
翌期繰越分配対象額	1,996	2,004	2,012	3,014	3,015	3,010

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

## ◆今後の運用方針

## 【Aコース（円ヘッジあり）】

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主として米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行う投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

## 【Bコース（円ヘッジなし）】

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主として米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わない投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

## (エネルギー・レボリューション・ファンド)

MLPを主要投資対象とする上場投資信託証券(ETF)への投資を通じて、MLPに投資を行う方針です。北米の川中エネルギーセクターでは、ロシアのエネルギー輸出に対する不透明感が燃る中、変動性の高い相場が継続すると予想しています。しかし、長期的には、エネルギー価格の高騰が北米のエネルギー生産や輸出の増加を促すと考えられ、MLP市場にとって追い風になると予想しています。

## (ドイチェ・マネー・マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主に円建の公社債及び短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。信用力及び流動性の高いポートフォリオ運用を行うため、短期金融市場や国債市場の動向を踏まえ組み入れを行う方針です。

## 【Aコース（円ヘッジあり）】

## ○ 1万口当たりの費用明細

（2022年7月20日～2023年1月19日）

項 目	第104期～第109期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 36	% 0.658	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 9 )	(0.159)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(26)	(0.471)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.028)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.069	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	( 4 )	(0.069)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	40	0.727	
期中の平均基準価額は、5,463円です。			

(注1) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

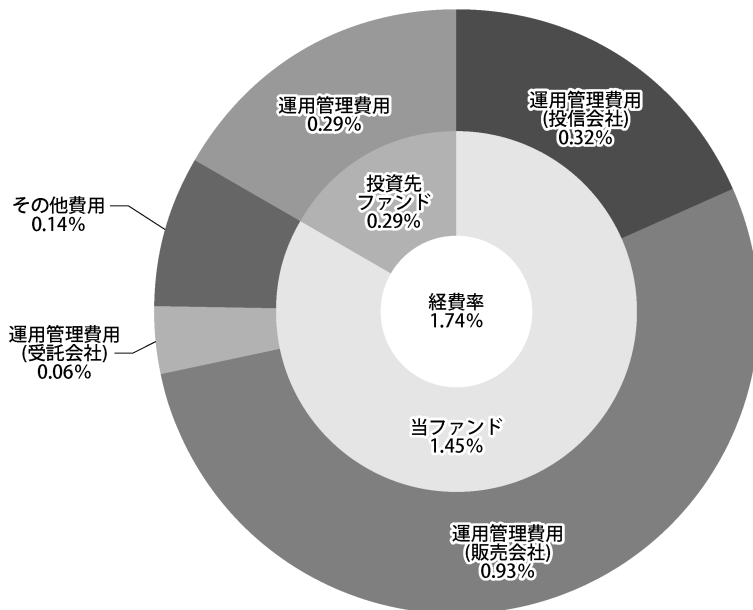
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.74%です。



(単位：%)

経費率(①+②)	1.74
①当ファンドの費用の比率	1.45
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.29

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月20日～2023年1月19日)

投資信託証券

銘柄		第104期～第109期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外邦 国建	エネルギー・レボリューション・ファンド(円ヘッジあり)	1,952	11,213 千円	38,913	228,500 千円

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月20日～2023年1月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年7月20日～2023年1月19日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年7月20日～2023年1月19日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年1月19日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第103期末		第109期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジあり）			口		口	千円	%
			91,849		54,871	316,828	97.7
合	計		91,849		54,871	316,828	97.7

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する比率。

## 親投資信託残高

銘	柄	第103期末		第109期末		
		口	数	口	数	評 価 額
ドイツェ・マネー・マザーファンド			千口		千口	千円
			1,100		1,100	1,097

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年1月19日現在)

項	目	第109期末	
		評 価 額	比 率
投資信託受益証券		千円	%
		316,828	94.3
ドイツェ・マネー・マザーファンド		1,097	0.3
コール・ローン等、その他		18,042	5.4
投資信託財産総額		335,967	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末
	2022年8月19日現在	2022年9月20日現在	2022年10月19日現在	2022年11月21日現在	2022年12月19日現在	2023年1月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	416,443,264	406,507,486	401,870,773	448,184,071	306,150,812	335,967,762
コール・ローン等	5,519,184	6,985,410	4,484,565	37,301,943	5,518,244	17,978,996
投資信託受益証券(評価額)	406,729,760	398,331,255	396,203,778	364,674,038	299,464,662	316,828,357
ドイチェ・マナー・マザーファンド(評価額)	1,097,471	1,097,361	1,097,251	1,097,251	1,097,141	1,097,031
未収入金	3,000,000	—	—	45,000,000	—	—
その他未収収益	96,849	93,460	85,179	110,839	70,765	63,378
(B) 負債	4,351,663	1,983,376	1,851,585	76,276,773	3,642,860	11,777,385
未払金	—	—	—	—	—	10,500,000
未払収益分配金	1,291,356	1,286,189	1,278,263	871,984	750,943	781,204
未払解約金	2,534,197	102,635	20,072	74,784,566	2,423,382	9,528
未払信託報酬	492,324	524,766	452,439	477,951	300,354	300,713
未払利息	15	19	12	102	15	49
その他未払費用	33,771	69,767	100,799	142,170	168,166	185,891
(C) 純資産総額(A－B)	412,091,601	404,524,110	400,019,188	371,907,298	302,507,952	324,190,377
元本	860,904,271	857,459,954	852,175,718	581,323,279	500,629,269	520,803,005
次期繰越損益金	△448,812,670	△452,935,844	△452,156,530	△209,415,981	△198,121,317	△196,612,628
(D) 受益権総口数	860,904,271口	857,459,954口	852,175,718口	581,323,279口	500,629,269口	520,803,005口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,787円	4,718円	4,694円	6,398円	6,043円	6,225円

(注) 第104期首元本額は866,148,656円、第104～109期中追加設定元本額は59,633,043円、第104～109期中一部解約元本額は404,978,694円です。

## ○損益の状況

項 目	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
	2022年7月20日～ 2022年8月19日	2022年8月20日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年10月19日	2022年10月20日～ 2022年11月21日	2022年11月22日～ 2022年12月19日	2022年12月20日～ 2023年1月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,976,281	1,954,076	1,942,719	1,365,187	1,168,874	1,053,125
受取配当金	1,826,038	1,813,131	1,814,049	1,228,339	1,069,820	1,060,949
その他収益金	150,641	141,429	129,048	138,226	100,463	△ 7,370
支払利息	△ 398	△ 484	△ 378	△ 1,378	△ 1,409	△ 454
(B) 有価証券売買損益	32,444,158	△ 6,034,986	△ 2,192,234	96,362,317	△ 17,988,038	8,991,809
売買益	32,642,345	39,465	71,771	135,738,545	1,328,559	9,041,566
売買損	△ 198,187	△ 6,074,451	△ 2,264,005	△ 39,376,228	△ 19,316,597	△ 49,757
(C) 信託報酬等	△ 526,095	△ 560,762	△ 483,471	△ 519,322	△ 326,350	△ 411,848
(D) 当期損益金(A+B+C)	33,894,344	△ 4,641,672	△ 732,986	97,208,122	△ 17,145,514	9,633,086
(E) 前期繰越損益金	△120,710,851	△ 87,491,170	△ 92,590,080	△ 62,659,187	28,851,873	10,836,113
(F) 追加信託差損益金	△360,704,807	△359,516,813	△357,555,201	△243,092,992	△209,076,733	△216,300,623
(配当等相当額)	( 58,135,556)	( 58,053,502)	( 57,830,058)	( 40,425,474)	( 35,118,498)	( 38,102,280)
(売買損益相当額)	(△418,840,363)	(△417,570,315)	(△415,385,259)	(△283,518,466)	(△244,195,231)	(△254,402,903)
(G) 計(D+E+F)	△447,521,314	△451,649,655	△450,878,267	△208,543,997	△197,370,374	△195,831,424
(H) 収益分配金	△ 1,291,356	△ 1,286,189	△ 1,278,263	△ 871,984	△ 750,943	△ 781,204
次期繰越損益金(G+H)	△448,812,670	△452,935,844	△452,156,530	△209,415,981	△198,121,317	△196,612,628
追加信託差損益金	△360,704,807	△359,516,813	△357,555,201	△243,092,992	△209,076,733	△216,300,623
(配当等相当額)	( 58,135,556)	( 58,053,502)	( 57,830,058)	( 40,425,474)	( 35,118,498)	( 38,102,278)
(売買損益相当額)	(△418,840,363)	(△417,570,315)	(△415,385,259)	(△283,518,464)	(△244,195,231)	(△254,402,901)
分配準備積立金	51,721,763	51,479,939	51,219,636	34,578,619	29,711,920	29,600,068
繰越損益金	△139,829,626	△144,898,970	△145,820,965	△ 901,608	△ 18,756,504	△ 9,912,073

(注1) (A) 配当等収益一支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金の計算過程

第104期(2022年7月20日～2022年8月19日) 第107期(2022年10月20日～2022年11月21日)  
 第105期(2022年8月20日～2022年9月20日) 第108期(2022年11月22日～2022年12月19日)  
 第106期(2022年9月21日～2022年10月19日) 第109期(2022年12月20日～2023年1月19日)

項 目	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
a. 配当等収益(費用控除後)	1,945,995円	1,393,222円	1,459,165円	1,357,842円	842,451円	1,009,873円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
c. 信託約款に定める収益調整金	58,135,556	58,053,502	57,830,058	40,425,472	35,118,498	38,102,278
d. 信託約款に定める分配準備積立金	51,067,124	51,372,906	51,038,734	34,092,761	29,620,412	29,371,399
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	111,148,675	110,819,630	110,327,957	75,876,075	65,581,361	68,483,550
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,291	1,292	1,294	1,305	1,309	1,314
g. 分配金	1,291,356	1,286,189	1,278,263	871,984	750,943	781,204
h. 分配金(1万口当たり)	15	15	15	15	15	15

## ○分配金のお知らせ

	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
1万口当たり分配金(税込み)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

\* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20%(所得税15%、地方税5%)の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%)の税率が適用されます。

\* 少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

\* 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

\* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

## 〈お知らせ〉

- ・2022年10月20日に約款変更を行い、信託報酬率が10,000分の132.5から10,000分の105以内となりました。

## 【Bコース（円ヘッジなし）】

## ○ 1万口当たりの費用明細

（2022年7月20日～2023年1月19日）

項 目	第104期～第109期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 55	% 0.658	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(13)	(0.159)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.471)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.028)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.063	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	( 5)	(0.063)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	60	0.721	
期中の平均基準価額は、8,293円です。			

(注1) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

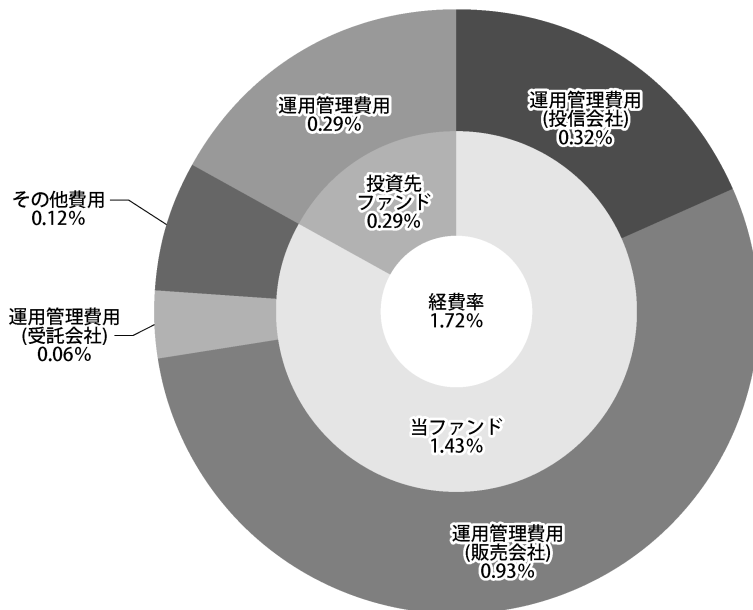
(注5) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。



（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.72%です。



(単位：%)

経費率(①+②)	1.72
①当ファンドの費用の比率	1.43
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.29

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月20日～2023年1月19日)

投資信託証券

銘 柄		第104期～第109期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 邦 国 建	エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジなし）	口	千円	口	千円
		1,682	11,878	174,838	1,567,000

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月20日～2023年1月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年7月20日～2023年1月19日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年7月20日～2023年1月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年1月19日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第103期末		第109期末		
		口	数	口	数	評 価 額
エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジなし）			口	口	千円	%
		496,393		323,149	2,735,464	98.5
合	計	496,393		323,149	2,735,464	98.5

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘	柄	第103期末		第109期末	
		口	数	口	数
ドイツェ・マネー・マザーファンド			千口	千口	千円
		10,864		10,864	10,833

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年1月19日現在)

項	目	第109期末	
		評 価 額	比 率
投資信託受益証券		千円	%
		2,735,464	97.6
ドイツェ・マネー・マザーファンド		10,833	0.4
コール・ローン等、その他		56,225	2.0
投資信託財産総額		2,802,522	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末
	2022年8月19日現在	2022年9月20日現在	2022年10月19日現在	2022年11月21日現在	2022年12月19日現在	2023年1月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,342,650,664	3,403,482,957	3,472,828,641	3,412,126,683	2,939,198,006	2,802,522,256
コール・ローン等	21,755,446	65,757,675	41,486,731	122,177,774	65,970,723	55,640,388
投資信託受益証券(評価額)	3,279,286,989	3,326,110,923	3,379,790,269	3,243,233,319	2,861,733,873	2,735,464,445
ドイチェ・マナー・マザーファンド(評価額)	10,837,625	10,836,538	10,835,452	10,835,452	10,834,365	10,833,279
未収入金	30,000,000	—	40,000,000	35,000,000	—	—
その他未収収益	770,604	777,821	716,189	880,138	659,045	584,144
(B) 負債	16,496,639	33,386,795	36,422,595	123,810,453	41,313,318	25,646,882
未払収益分配金	7,090,561	6,891,148	6,746,714	5,051,818	4,816,434	4,722,816
未払解約金	5,215,938	21,664,557	25,129,062	113,822,802	32,479,784	16,785,571
未払信託報酬	3,946,400	4,320,455	3,801,520	3,887,407	2,754,221	2,739,684
未払利息	59	180	113	334	180	152
その他未払費用	243,681	510,455	745,186	1,048,092	1,262,699	1,398,659
(C) 純資産総額(A-B)	3,326,154,025	3,370,096,162	3,436,406,046	3,288,316,230	2,897,884,688	2,776,875,374
元本	4,727,041,055	4,594,099,274	4,497,809,853	3,367,878,848	3,210,956,310	3,148,544,105
次期繰越損益金	△1,400,887,030	△1,224,003,112	△1,061,403,807	△79,562,618	△313,071,622	△371,668,731
(D) 受益権総口数	4,727,041,055口	4,594,099,274口	4,497,809,853口	3,367,878,848口	3,210,956,310口	3,148,544,105口
1万口当たり基準価額(C/D)	7.036円	7.336円	7.640円	9.764円	9.025円	8.820円

(注)第104期首元本額は4,823,028,830円、第104～109期中追加設定元本額は329,878,782円、第104～109期中一部解約元本額は2,004,363,507円です。

## ○損益の状況

項 目	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
	2022年7月20日～ 2022年8月19日	2022年8月20日～ 2022年9月20日	2022年9月21日～ 2022年10月19日	2022年10月20日～ 2022年11月21日	2022年11月22日～ 2022年12月19日	2022年12月20日～ 2023年1月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	10,990,794	10,664,132	10,357,043	8,145,736	7,577,509	6,368,787
受取配当金	9,782,171	9,505,410	9,283,400	6,900,186	6,638,783	6,444,545
受取利息	1	△1	—	△1	2	△1
その他収益金	1,211,572	1,163,184	1,078,003	1,259,971	945,107	△72,549
支払利息	△2,950	△4,461	△4,360	△14,420	△6,379	△3,208
(B) 有価証券売買損益	226,978,139	136,784,159	139,266,984	700,103,320	△235,651,247	△63,166,109
売買益	228,327,492	140,638,984	143,056,343	951,674,480	11,924,933	2,261,482
売買損	△1,349,353	△3,854,825	△3,789,359	△251,571,160	△247,576,180	△65,427,591
(C) 信託報酬等	△4,190,081	△4,587,229	△4,036,251	△4,190,313	△2,968,828	△3,642,684
(D) 当期損益金(A+B+C)	233,778,852	142,861,062	145,587,776	704,058,743	△231,042,566	△60,440,006
(E) 前期繰越損益金	△602,696,691	△361,784,735	△218,083,116	△57,265,602	596,750,187	348,053,451
(F) 追加信託差損益金	△1,024,878,630	△998,188,291	△982,161,753	△721,303,941	△673,962,809	△654,559,360
(配当等相当額)	(505,511,124)	(495,244,955)	(489,951,968)	(373,351,246)	(371,714,594)	(374,796,596)
(売買損益相当額)	(△1,530,389,754)	(△1,493,433,246)	(△1,472,113,721)	(△1,094,655,187)	(△1,045,677,403)	(△1,029,355,956)
(G) 計(D+E+F)	△1,393,796,469	△1,217,111,964	△1,054,657,093	△74,510,800	△308,255,188	△366,945,915
(H) 収益分配金	△7,090,561	△6,891,148	△6,746,714	△5,051,818	△4,816,434	△4,722,816
次期繰越損益金(G+H)	△1,400,887,030	△1,224,003,112	△1,061,403,807	△79,562,618	△313,071,622	△371,668,731
追加信託差損益金	△1,024,878,630	△998,188,291	△982,161,753	△721,303,941	△674,171,349	△656,556,974
(配当等相当額)	(505,511,124)	(495,244,951)	(489,951,966)	(373,351,235)	(371,506,049)	(372,798,974)
(売買損益相当額)	(△1,530,389,754)	(△1,493,433,242)	(△1,472,113,719)	(△1,094,655,176)	(△1,045,677,398)	(△1,029,355,948)
分配準備積立金	438,199,814	425,705,272	415,333,983	641,741,323	596,750,187	574,992,001
繰越損益金	△814,208,214	△651,520,093	△494,576,037	—	△235,650,460	△290,103,758

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金の計算過程

第104期(2022年7月20日～2022年8月19日) 第107期(2022年10月20日～2022年11月21日)  
 第105期(2022年8月20日～2022年9月20日) 第108期(2022年11月22日～2022年12月19日)  
 第106期(2022年9月21日～2022年10月19日) 第109期(2022年12月20日～2023年1月19日)

項目	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
a. 配当等収益(費用控除後)	10,796,322円	10,331,558円	10,076,900円	8,096,742円	4,607,894円	2,725,202円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	333,247,639	0	0
c. 信託約款に定める収益調整金	505,511,124	495,244,951	489,951,966	373,351,235	371,714,589	374,796,588
d. 信託約款に定める分配準備積立金	434,494,053	422,264,862	412,003,797	305,448,760	596,750,187	574,992,001
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	950,801,499	927,841,371	912,032,663	1,020,144,376	973,072,670	952,513,791
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,011	2,019	2,027	3,029	3,030	3,025
g. 分配金	7,090,561	6,891,148	6,746,714	5,051,818	4,816,434	4,722,816
h. 分配金(1万口当たり)	15	15	15	15	15	15

## ○分配金のお知らせ

	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
1万口当たり分配金(税込み)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

\* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20% (所得税15%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%) の税率が適用されます。

\* 少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

\* 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

\* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

## 〈お知らせ〉

- ・2022年10月20日に約款変更を行い、信託報酬率が10,000分の132.5から10,000分の105以内となりました。

## エネルギー・レボリューション・ファンドの運用状況

エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジあり／円ヘッジなし）は、米国MLPファンド（毎月分配型）Aコース（円ヘッジあり）／Bコース（円ヘッジなし）が組入れている外国投資信託です。直前の計算期末である2021年12月31日までの収益と費用の明細及び、投資有価証券の明細をお知らせいたします。

### ■ファンドの概要

形態	ルクセンブルグ籍外国投資信託
表示通貨	円
運用の基本方針	主に米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等への投資を通じて、ファンド資産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、米ドル建資産について、原則として円ヘッジありクラスは対円での為替ヘッジを行います。円ヘッジなしクラスは対円での為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等
主な投資制限	原則として、1発行体が発行する証券への投資の合計額はファンド資産の20%を超えません。 (OECD加盟国、国際機関等が発行する場合を除きます。)
投資運用会社	RREEF・アメリカ・エル・エル・シー

(注) 市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### ■収益と費用の明細(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

<b>(A) 収益</b>	<b>2,422,029.32米ドル</b>
受取配当金	2,411,812.08
受取利息	10,217.24
<b>(B) 費用</b>	<b>△300,186.69</b>
支払利息	△48.58
委託者報酬	△165,491.95
保管費用	△55.04
監査費用、弁護士費用及び印刷費用	△122,457.21
申込税	△2,501.62
その他費用	△9,632.29
<b>(C) 投資純利益</b>	<b>2,121,842.63</b>

(注1) 計算期間はルクセンブルグの現地時間を基準にしています。  
(注2) 金額はファンドの表示通貨である米ドルで記載しています。

## 税務リスクーMLPの米国課税に対する引当金の取り扱い

当ファンドが投資対象とする外国投資信託はMLPに投資を行いますが、投資から得られる(または得られるとみなされる)一定の収益または利益は、米国における連邦所得税(上限税率21%)、支店利益税及び州税等の課税対象となります。

上記の納税に備え、当該外国投資信託の管理会社では、当該外国投資信託の計理処理において、MLPの各種分配金及び値上がり益に関し、一定の引当率を用いて負債を計上しており、この計理処理は当該外国投資信託の日々の基準価額に反映されます。なお、管理会社は引当率の見直しを行うことがあります。

当該外国投資信託が保有するMLPにかかる米国における税の見積実効税率は、当該外国投資信託の直近の会計年度終了時点で47.43%と想定されています。当該外国投資信託は、通常、年に一度税務申告を行い、当該申告期間に対応する実際の税額を確定します。なお、管理会社が採用した引当率に基づく引当額と実際に税務申告を経て確定する税額は大きく異なることがあります。但し、見積実効税率に変更が生じた場合であっても、当該外国投資信託における過去の評価基準日に算出された基準価額が遡及的に変更されることはありません。

なお、MLPに適用される法律・税制もしくはそれらの(立法、司法、税当局による)解釈が変更された場合、または新たな法律等が適用された場合には、当該外国投資信託において、採用されている見積実効税率および引当率に調整が必要となり、その結果当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

(注)上記は、2022年7月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。

## ■投資有価証券の明細(2021年12月31日現在)

## 上場有価証券

銘柄名	通貨	株数	評価額
			米ドル
BP Midstream Partners LP	USD	45,660	699,054.60
Cheniere Energy Partners LP	USD	65,650	2,766,491.00
DCP Midstream Partners LP	USD	99,160	2,640,630.80
Delek Logistics Partners LP	USD	46,110	1,958,752.80
Energy Transfer Equity LP	USD	310,250	2,531,640.00
Enterprise Products Partners LP	USD	124,279	2,696,854.30
Holly Energy Partners LP	USD	64,230	1,042,452.90
Magellan Midstream Partners LP	USD	63,761	2,877,533.93
MPLX LP	USD	104,479	3,044,518.06
NuStar Energy LP	USD	61,270	927,015.10
Phillips 66 Partners LP	USD	61,800	2,239,014.00
Plains All American Pipeline LP	USD	283,360	2,626,747.20
Shell Midstream Partners LP	USD	97,340	1,106,755.80
Western Midstream Partners LP	USD	126,199	2,691,824.67
合 計	—	—	29,849,285.16

(注1) 計算日はルクセンブルグの現地時間を基準にしています。

(注2) 評価額はファンドの表示通貨である米ドルで記載しています。



# ドイツ・マネー・マザーファンド

## 運用報告書

《第12期》

決算日：2022年3月22日

(計算期間：2021年3月23日～2022年3月22日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	円建の公社債及び短期有価証券等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	債 組 入 比 率		純 資 産 額
		騰 落 率	率	
	円		%	百万円
8期(2018年3月20日)	10,020	△0.1	—	36
9期(2019年3月20日)	10,010	△0.1	—	35
10期(2020年3月23日)	10,000	△0.1	—	32
11期(2021年3月22日)	9,989	△0.1	—	11
12期(2022年3月22日)	9,979	△0.1	—	11

(注)当ファンドでは、主に円建の公社債及び短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

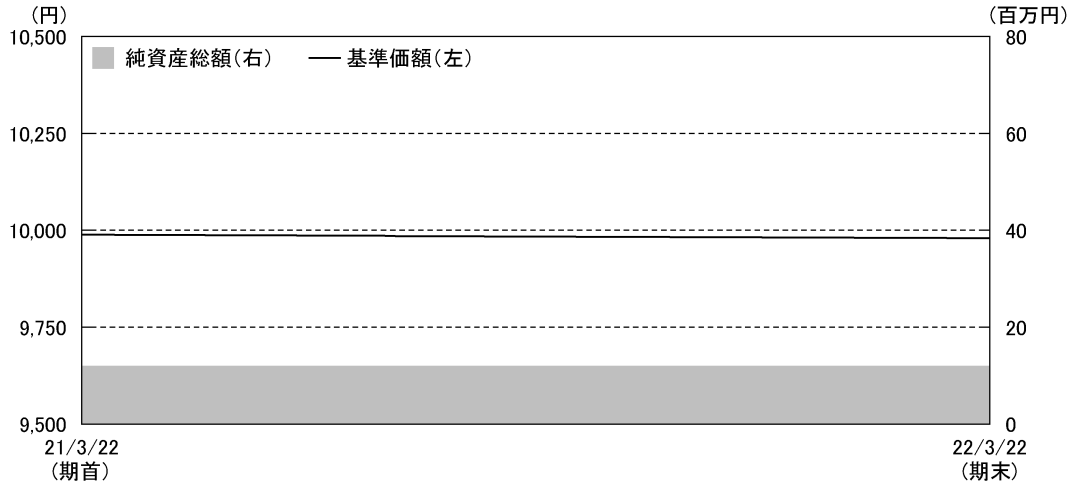
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	債 組 入 比 率	
		騰 落 率	率
(期 首) 2021年3月22日	円 9,989	% —	% —
3月末	9,989	0.0	—
4月末	9,988	△0.0	—
5月末	9,987	△0.0	—
6月末	9,986	△0.0	—
7月末	9,985	△0.0	—
8月末	9,984	△0.1	—
9月末	9,984	△0.1	—
10月末	9,983	△0.1	—
11月末	9,982	△0.1	—
12月末	9,981	△0.1	—
2022年1月末	9,980	△0.1	—
2月末	9,980	△0.1	—
(期 末) 2022年3月22日	9,979	△0.1	—

(注)騰落率は期首比です。

## ○当期の運用概況と今後の運用方針

(2021年3月23日～2022年3月22日)

基準価額と純資産総額の推移

## ◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において9,979円となり、0.1%下落しました。

当ファンドは、主に円建の公社債及び短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いました。期待インフレの上昇や欧米における金融政策正常化への動きを背景に世界的に金利が上昇する中、10年国債利回り(以下、長期金利\*)は上昇傾向となりました。一方で、日本銀行は緩和的な金融政策を維持しており短期金融資産におけるマイナス金利の影響から、基準価額は下落しました。

## ◆投資環境

当期においては、新型コロナウイルスのワクチン普及を背景に、経済活動の再開が進んだことから、世界的に需要が回復しました。また、欧米主要中銀はインフレを一過性のものとする従来の認識を撤回し、金融正常化への動きを強めたことから世界的に金利が上昇しました。こうした影響を受け国内でも各年限において金利は上昇傾向となりました。また、供給制約や需要回復、さらにはロシアのウクライナ侵攻を受けた資源価格の上昇を背景とする期待インフレの上昇等も、金利水準の押し上げ要因となりました。

\*金利(利回り)：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、主に円建の公社債及び短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いました。具体的には、短期金融資産を中心に運用を行いました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主に円建の公社債及び短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。

信用力及び流動性の高いポートフォリオ運用を行うため、短期金融市場や国債市場の動向を踏まえ組み入れを行う方針です。

(2021年3月23日～2022年3月22日)

## ○1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2021年3月23日～2022年3月22日)

該当事項はございません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年3月23日～2022年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年3月22日現在)

2022年3月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 11,979	% 100.0
投資信託財産総額	11,979	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,979,832
コール・ローン等	11,979,832
(B) 負債	32
未払利息	32
(C) 純資産総額(A-B)	11,979,800
元本	12,004,953
次期繰越損益金	△ 25,153
(D) 受益権総口数	12,004,953口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,979円

<注記事項>

①期首元本額	12,004,953円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
米国MLPファンド(毎月分配型)Aコース(円ヘッジあり)	1,100,222円
米国MLPファンド(毎月分配型)Bコース(円ヘッジなし)	10,864,787円
DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型)Aコース(円ヘッジあり)	9,986円
DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型)Bコース(円ヘッジなし)	9,986円
DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(年1回決算型)Cコース(円ヘッジあり)	9,986円
DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(年1回決算型)Dコース(円ヘッジなし)	9,986円

○損益の状況 (2021年3月23日～2022年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△11,744
支払利息	△11,744
(B) 当期損益金(A)	△11,744
(C) 前期繰越損益金	△13,409
(D) 計(B+C)	△25,153
次期繰越損益金(D)	△25,153

(注) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

## ■ <ご参考> 用語の解説

用語	内容
運用報告書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者(投資家)に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
純資産総額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
収益分配金	投資信託の決算が行われた際に受益者(投資家)に支払われる金銭を「分配金」または「収益分配金」といいます。運用によって得た収益を分配するもので、株式の配当金に相当します。またファンドによっては分配金がその都度支払われるタイプと分配金を再投資するタイプがあります。
元本払戻金 (特別分配金)	受益者(投資家)が株式投資信託追加型の収益分配金を受取る際、収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額は「元本の一部払戻しに相当する部分」として非課税扱いされます。これを「元本払戻金(特別分配金)」といいます。
基準価額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信託報酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用(信託報酬)の項目に記載されています。
騰落率	投資信託の過去の運用実績(基準価額の推移の動向)を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり(または値下がり)したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等